

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】 令和 4 年 7 月 29 日

評価対象事業		評価者	地域のつながり課長 瀧澤 博	
市民-02	市民自治推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	地域のつながり課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治

1 事業の目的

対象	市民等
意図	自主的で営利を目的としない活動を支援するとともに、市民が主体となり行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。
効果	市民と行政との協働によるまちづくりを実現するとともに、地域コミュニティの充実を図る。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図った。 市民と行政との連携により、協働事業の推進を図った。 市民活動と協働を推進するための指針に基づく施策を検討、実施した。 地域の住民や団体で構成する「地域会議」などを支援した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	
01	市民活動センター管理運営事業	鎌倉市市民活動市民活動センター指定管理料等	市民活動センター登録団体件数(件)	332 / 330	13,207 / 13,406	340	100.61%
						13,170	
02	市民活動センター維持修繕事業	維持修繕料	-	- / -	2,350 / 300	-	
						300	
03	相互提案協働事業	委員報酬、補助金	採択件数(件)	0 / 3	0 / 0	8	0.00%
						604	
04	市民活動推進委員会運営事務	委員報酬	-	- / -	236 / 444	-	
						444	
05	協働事業研修事業	協働事業研修講師報償費	研修の参加人数(人)	54 / 70	30 / 60	70	77.15%
						60	
06	地域会議支援事務	大船地域づくり会議運営費等負担金	-	- / -	0 / 30	-	
						30	
07	一般事務経費	-	-	- / -	528 / 688	-	
						820	
08	市民活動推進基金積立金	市民活動推進基金寄附積立金	-	- / -	2,588 / 1,001	-	
						3,001	
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	2,588 / 1,001	3,001		
			一般財源	16,351 / 14,928	15,428		
			事業費の合計(千円)	18,939 / 15,929	18,429		
			人件費(千円)	53,109	53,802		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	8.5	7.0	7.0			
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	市民活動センター管理運営事業	多くの市民活動団体が市民活動センターを利用することで、市民活動の活性化につながるため。	市民活動の活性化により、市民自治の推進につながり、市民生活の質の向上につながるため。	市民活動と協働を推進するための指針に示す、中間支援組織である市民活動センターの役割を果たせるよう、市民活動センターのあり方を検討していく。
02	市民活動センター維持修繕事業	市民活動センターの修繕費であり、目標の設定がそぐわないため。	-	施設の老朽化に伴い、年度により、修繕額の増減がある。施設利用者に直接影響があるものについては、突発的な修繕も対応していく必要がある。
03	相互提案協働事業	実施事業件数を客観的に捉え、確実に協働事業を実施し、市民活動の活性化と行政サービスの質の向上を図るため。令和3年度は制度見直しのため募集を行わなかった。	協働事業は、地域課題を行政だけではなく、市民活動団体など様々な主体と取り組むことにより、新たな発想やより高い成果を生み出し、市民生活の質の向上につながるため。	令和4年度からつながる鎌倉エール事業としてスタートアップ支援を追加して実施する。より多くの事業実施につなげるため、制度の周知を図る。
04	市民活動推進委員会運営事務	市民活動や協働の推進についての審議や調査などを行う附属機関であり、指標の設定にそぐわないため。	-	-
05	協働事業研修事業	協働事業に対する市職員の意識向上を図るため。	市職員の市民活動や市民活動団体への理解を深めることで、市民自治の推進につながるため。	研修対象者の拡大を図っているが、市職員の意識向上につながっていない。
06	地域会議支援事務	地域が主導する会議の負担金であり、指標の設定がそぐわないため。	-	大船地域づくり会議は、令和3年度末をもって解散した。
07	一般事務経費	-	-	-
08	市民活動推進基金積立金	令和3年度は全額がふるさと納税による寄附であり、ふるさと納税全体の状況が大きく影響し、指標の設定にそぐわないため。	市民活動・協働が行いやすい環境を整えることにより、市民自治の推進につながるため。	寄附の状況を踏まえ、今後、寄附金の活用について検討を進めていく。
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△・負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	○・協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働		協働実施済の場合のパートナー	鎌倉市市民活動センター運営会議

(3) 総合評価

※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
市民活動と協働を推進するための指針に基づき、既存の施策の見直しや新たな支援施策を展開し、指針に掲げる重点施策を着実に進めていく。また、市民活動センターの管理・運営に努めながら、市民活動センターが市、市民や市民活動団体等の間に立ち、市民活動が円滑かつ活性化することができるように支援する組織として、より役割が果たせるよう、センターの在り方を検討していく。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	相互提案協働事業の事業採択件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
実施事業件数を客観的に捉え、確実に協働事業を実施してつなぐため。 令和4年度以降はつなぐ鎌倉エール事業としてスタートアップコースを追加して実施。	目標値	3	3	8	8	8	8	
	実績値	0	0					
	達成率	0.0%	0.0%					

指標(単位)	市民活動センター登録団体数						単位	団体
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
多くの市民活動団体に市民活動センターを利用してもらうため。	目標値	320	330	340	350	360	370	
	実績値	321	332					
	達成率	100.3%	100.6%					

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	市民活動センター登録団体数・人口						
団体名	鎌倉市	横須賀市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市		
他市実績	332	935	411	359	332		
	17.2万人	38.0万人	44.2万人	24.4万人	25.7万人		

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	人口に対する団体登録数は、他市と比べ比較的高い水準である。市民活動センターの登録団体数は、近年横ばいであるが、今後も登録団体の増加に向けて、市民活動センターが、利用者に使いやすく、利便性の高い機能を果たせるよう、社会情勢の変化に合わせた管理・運営を行う。
--------------------------	---